9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	2023年度第3四半期 連結累計期間	2024年度第3四半期 連結累計期間
経常収益	39,343	41,759
経常利益	1,571	1,467
親会社に帰属する四半期純剰余	1,139	1,066
四半期包括利益	11,384	△1,008

項目	2023年度末	2024年度第3四半期 連結会計期間末
総資産	528,504	533,897
ソルベンシー・マージン比率	1,048.9%	1,056.7%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数 : 21社

持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 : 0社

持分法適用の関連法人等数 : 8社

期中における重要な子会社等の異動について

詳細は、22ページ「注記事項(四半期連結財務諸表の作成方針)1.」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、23ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2023年度末	2024年度
		要約連結貸借対照表 (2024年3月31日現在)	第3四半期連結会計期間末 (2024年12月31日現在)
		金額	金額
(資 産 の 部)			
現金及び預貯金		903,727	1,037,568
コーポレートローン		220,000	105,000
買入金銭債権		160,302	153,500
金銭の信託		143,117	141,923
有価証券		43,166,464	43,418,781
貸付金		5,368,752	5,548,967
有形固定資産		936,164	942,314
無形固定資産		516,548	565,604
代理店貸		1,493	1,305
再保険貸		201,949	214,659
その他資産		826,747	855,550
退職給付に係る資産		403,432	404,261
繰延税金資産		6,159	4,153
支払承諾見返		5,063	4,766
貸倒引当金		△9,511	△8,584
資産の部合計		52,850,412	53,389,771

(負 債 の 部)			
保険契約準備金		39,463,472	40,217,492
支払備金		991,828	1,068,094
責任準備金		38,182,098	38,814,577
社員配当準備金		289,545	334,820
代理店借		8,053	7,512
再保険借		74,833	120,530
社債		640,735	893,150
その他負債		4,896,162	4,759,348
退職給付に係る負債		8,500	8,528
価格変動準備金		1,130,468	1,155,351
繰延税金負債		762,784	664,822
再評価に係る繰延税金負債		77,509	77,390
支払承諾		5,063	4,766
負債の部合計		47,067,583	47,908,891

(純 資 産 の 部)			
基金		50,000	—
基金償却積立金		930,000	980,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		250,733	156,315
基金等合計		1,231,186	1,136,768
その他有価証券評価差額金		4,174,889	3,992,662
繰延ヘッジ損益		△67,728	△93,032
土地再評価差額金		124,222	124,201
為替換算調整勘定		146,673	160,512
退職給付に係る調整累計額		171,714	158,241
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		1,871	1,524
その他の包括利益累計額合計		4,551,643	4,344,111
純資産の部合計		5,782,829	5,480,879
負債及び純資産の部合計		52,850,412	53,389,771

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2023年度第3四半期連結累計期間 〔2023年 4月 1日から 2023年12月31日まで〕	2024年度第3四半期連結累計期間 〔2024年 4月 1日から 2024年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		3,934,394	4,175,928
保険料等収入		2,516,747	2,530,389
資産運用収益		1,327,386	1,547,261
(うち 利息及び配当金等収入)	(	900,111)	(950,494)
(うち 金銭の信託運用益)	(	470)	(—)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(	47)	(—)
(うち 有価証券売却益)	(	223,821)	(450,071)
(うち 特別勘定資産運用益)	(	37,278)	(9,277)
その他経常収益		90,261	98,277
(うち 責任準備金戻入額)	(	—)	(918)
経常費用		3,777,196	4,029,137
保険金等支払金		2,243,235	2,622,607
(うち 保険金)	(	574,461)	(590,994)
(うち 年金)	(	487,205)	(479,848)
(うち 給付金)	(	477,907)	(520,781)
(うち 解約返戻金)	(	627,472)	(796,909)
責任準備金等繰入額		366,853	189
支払備金繰入額		—	161
責任準備金繰入額		366,820	—
社員配当金積立利息繰入額		33	27
資産運用費用		576,357	772,271
(うち 支払利息)	(	81,773)	(101,709)
(うち 金銭の信託運用損)	(	—)	(6,173)
(うち 有価証券売却損)	(	55,847)	(77,411)
(うち 有価証券評価損)	(	2,448)	(34,337)
事業費用		471,102	512,697
その他経常費用		119,648	121,371
経常利益		157,197	146,791
特別利益		—	505
子会社及び関連会社清算益		—	505
特別損失		31,129	33,359
固定資産等処分損失		5,462	4,793
減損損失		1,570	1,185
子会社株式及び関連会社株式売却損		1,109	—
子会社及び関連会社清算損		30	—
子会社及び関連会社整理損		5,014	—
価格変動準備金繰入額		15,963	24,873
社会厚生事業増進助成金		1,861	2,507
その他特別損失		116	—
税金等調整前四半期純剰余		126,068	113,937
法人税及び住民税等		4,978	6,453
法人税等調整額		7,149	819
法人税等合計		12,127	7,273
四半期純剰余		113,940	106,664
非支配株主に帰属する四半期純剰余		11	—
親会社に帰属する四半期純剰余		113,929	106,664

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	2023年度第3四半期連結累計期間 〔2023年4月1日から 2023年12月31日まで〕	2024年度第3四半期連結累計期間 〔2024年4月1日から 2024年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		113,940	106,664
その他の包括利益		1,024,487	△207,510
その他有価証券評価差額金		957,985	△189,366
繰延ヘッジ損益		△42,047	△25,882
為替換算調整勘定		100,118	3,450
退職給付に係る調整額		△6,022	△13,472
持分法適用会社に対する持分相当額		14,453	17,761
四半期包括利益		1,138,427	△100,846
親会社に係る四半期包括利益		1,138,416	△100,846
非支配株主に係る四半期包括利益		11	—

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間に当社の子会社および子法人等となった以下3社について、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

Anthem Life Insurance Company

Anthem Life & Disability Insurance Company

Greater Georgia Life Insurance Company

(2) 変更後の連結される子会社および子法人等数 21社

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期特有の会計処理

当社の税金費用については、当第 3 四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1995 年 9 月 2 日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として 2014 年度において積み立てたもの
- ・ 1998 年 4 月 2 日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として 2017 年度において積み立てたもの
- ・ 1999 年 4 月 1 日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率 2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を 2020 年度からの 2 年間にわたって積み立てたもの
- ・ 変額保険契約を対象として 2014 年度および 2023 年度において積み立てたもの
一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 当社の既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という）等に入院給付金等を支払う特別取扱を 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

4. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	289,545 百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	150,958 百万円
当第 3 四半期連結累計期間社員配当金支払額	105,710 百万円
利息による増加等	27 百万円
当第 3 四半期連結会計期間末現在高	334,820 百万円

5. 基金を 50,000 百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第 56 条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は 5,619,856 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は 256,073 百万円であります。

7. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

8. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 271,600 百万円を含んでおります。

9. 取得による企業結合

当社の連結子会社である StanCorp Financial Group, Inc.（以下「StanCorp」という）は、2024 年 4 月 1 日に、Elevance Health, Inc. から、同社の団体保険事業を営む子会社 3 社が発行する全株式を取得および両社の営業基盤を活用した販売提携契約を締結いたしました。

当株式取得取引について、StanCorp は、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準（ASC）Topic 805「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 Anthem Life Insurance Company
Anthem Life & Disability Insurance Company
Greater Georgia Life Insurance Company

事業の内容 団体保険事業

② 企業結合を行った主な理由

団体保険事業における顧客基盤強化と事業効率化等の買収効果により、StanCorp のさらなる成長を図ることを目的としております。

- ③ 企業結合日
2024年4月1日
- ④ 企業結合の法的形式
株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
Anthem Life Insurance Company
Anthem Life & Disability Insurance Company
Greater Georgia Life Insurance Company
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社である StanCorp が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。
- (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2024年4月1日から2024年9月30日まで
- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価 575百万米ドル
取得原価 575百万米ドル
また、販売提携契約による対価は220百万米ドルであります。
- (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー費用等 23百万米ドル
- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
資産合計 1,320百万米ドル
(うち有価証券 570百万米ドル)
負債合計 744百万米ドル
(うち保険契約準備金 562百万米ドル)
- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- ① 発生したのれん
268百万米ドル
- ② 発生原因
StanCorp の団体保険事業における顧客基盤強化と事業効率化によって期待される超過収益力であります。
- ③ 償却方法及び償却年数
10年間にわたる均等償却であります。
- (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額および主要な種類別の内訳ならびに全体および主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
買収時の既契約価値	57百万米ドル	1年

なお、販売提携契約における対価および加重平均償却期間は以下のとおりです。

種類別の内訳	金額	償却期間
販売提携契約から獲得される新契約価値	220百万米ドル	20年

10. 当社の連結子会社である StanCorp は、2024年8月14日に、The Allstate Corporation から、同社の団体保険事業を営む保険子会社を含む2社が発行する全株式を取得し、完全子会社化することで同社と合意いたしました。当該株式の取得は、日米監督当局による認可等を前提として、2025年3~6月頃の完了を予定しております。

StanCorp は、米国財務会計基準審議会が公表する会計基準 (ASC) Topic 805 「企業結合」に基づき、本取引を事業の取得として認識しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 American Heritage Life Insurance Company
American Heritage Service Company

事業の内容 団体保険事業および関連事務サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

団体保険事業における事業基盤の強化と効率化により、StanCorp のさらなる成長を図ること等を目的としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 2,000百万米ドル

(注) 現時点では確定しておらず、見積りによっております。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第3四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物 等	計
賃貸不動産等	1 件	218	889	1,107
遊休不動産等	1 件	39	37	77
合 計	2 件	258	927	1,185

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は53,098百万円、のれんの償却額は17,230百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,711,345	10,720,519
基金等	680,914	578,148
価格変動準備金	1,130,468	1,155,351
危険準備金	789,667	963,929
異常危険準備金	13,148	13,617
一般貸倒引当金	2,297	2,331
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	5,188,284	4,949,018
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	554,518	556,265
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	237,888	219,173
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,327,304	1,270,250
負債性資本調達手段等	912,335	1,164,750
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△204,054	△226,971
その他	78,573	74,654
リスクの合計額	2,042,292	2,029,029
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	195,007	202,010
一般保険リスク相当額 R ₅	1,800	1,817
巨大災害リスク相当額 R ₆	653	628
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	78,364	77,850
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	130,209	135,406
最低保証リスク相当額 R ₇	5,861	5,035
資産運用リスク相当額 R ₃	1,841,692	1,823,196
経営管理リスク相当額 R ₄	45,071	44,918
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,048.9%	1,056.7%

- (注) 1. 2023年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。2024年度第3四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

2024年度第3四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年12月31日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。